

新年のご挨拶

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会 会長 加賀谷 卓



明けましておめでとうございます。2023年の新春を迎え、皆様方お一人おひとりにとりまして本年が素晴らしい一年となりますことを、心からお祈り申し上げます。

去年は、新型コロナウイルスの新規感染者数が26万人を超える日もあるなど、皆様に少なからず影響を与えており予断を許さない状況にあります。また、ウクライナ危機の発生により、日本社会において物価の上昇が加速するなど経済や社会生活へ大きな影響を与えています。

このような状況下において、総務省「情報通信白書令和4年版」でも述べられておりますようにICTは社会経済活動を支える最も基幹的なインフラの1つであり、通信ネットワークや関連機器等のサプライチェーン等の強靱化は重要な課題となっています。また、同省は2021年11月、総務大臣を本部長とする「総務省デジタル田園都市国家構想推進本部」を設置し、「デジタル基盤の整備」「デジタル人材の育成・確保／誰一人取り残されないための取組」および「地域課題を解決するためのデジタル実装」の3つの柱に基づく取組を推進していくとしています。

私たちとしては、このような社会課題の解決ならびにデジタル化の実現に向けて、情報通信エンジニアリング分野の総合力強化、人材育成、安全対策等にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

エンジニアリング力強化の主な取り組みとしては、昨今の環境変化に柔軟に対応した現場技術力の向上とボトムアップを目的とした「光通信工事技能競技会」

がありますが、去年は3年振りに集合とオンライン配信によるハイブリッド形式で開催いたしました。500名超の来場と延べ約30,000アクセスをいただき、お陰様で盛況な競技会となりました。

また、経済的な設計や提案スキルを競い合うとともに、設計者の安全意識の向上ならびに会社間の情報共有を図ることを目的としたのが「アクセスデザインコンテスト」です。

選手同士の交流や緊張感、公平性をより促進する観点から、設計競技と一部の算定競技を集合形式で事前開催し、開催当日は完全オンラインといたしました。

事業を支える人材の育成については、研修の在り方や手法も進化をする必要がある中、今日まで段階的に実施してきた研修の会員各JVへの移管が完了する年となります。協会としては、技術認定や全国レベルでの技術品質レベル統一、新技術導入といった調整等を要する研修は、これまで通り取り組んでまいります。

今後、協会と会員各社の連携を図りつつ、継続する協会計画研修とともに会員各JVでのグループシナジーや特色を活かした研修を通じて技術等の習得を進めてまいります。

また、協会計画研修の移管に伴い体制の適正化や資産スリム化、業務効率化等の検討、具現化を進めていきます。昨年12月には、大阪の吹田にある西日本研修センタを資産売却し、森ノ宮に移転し、西日本事務所と一体的な運営を始めました。長年にわたって多くの人材を送り出してきた拠点のノウハウや知恵は、研修の会員各JVへの移管とともにしっかりと継承してまいります。

少子高齢化による生産年齢人口の減少は通信建設業

界においても決して例外ではありません。慢性的な人材不足と高齢化に対し、人材確保と育成に力を入れてまいります。

これから社会に出る学生向けに、通信業界の魅力を発信することが必要で、昨年は各社の代表による「未来発信プロジェクト」でコンテンツ作成を始めてもらいました。

また、外国人の雇用に関しては、2019年からスタートした特定技能外国人制度の適正運用に向けて一般社団法人建設技能人材機構（JAC）と連携した取り組みを推進しています。海外における認知度向上および、日本の電気通信工事への興味・関心度の向上を目的として、JACの支援を受けて一昨年度事業にて育成した現地人講師による現地講習をベトナム・インドネシアで実施いたしました。受入を希望する会社への支援も実施いたしました。

昨年8月の閣議決定により、建設分野における特定技能外国人の業務区分が19から3に統合され、これまでの「電気通信」は「ライフライン・設備区分」に分類されることとなりました。この改正についてもしっかりと対応してまいります。

最後に、世の中がどんなに変化しようとも、決して変えてはならないことがあります。それは、安全に対する意識や取り組みであり、いかなる状況においても最優先すべき事項です。昨年は、件数こそ一昨年から減少したものの、残念ながら重大な人身事故を発生させてしまいました。転落、墜落などの他に、挟まれ・飛び込まれ等による人身事故が発生しています。会員各社では協力会社の社員を含め、NWカメラなどを効果的に活用してコミュニケーションの強化を図り、お客様からの安心・信頼を得られるように、人身事故・設備事故の撲滅に向けて取り組んでいきます。また、2019年2月に施行された安全帯構造規格の改正後規格に適合する「墜落制止用器具（フルハーネス型）」の使用が義務となりましたので、各現場において使用を厳守してまいります。

安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。プロの集団として更なる安全、品質の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思います。

末筆ながら、会員各社ならびに関係各位の益々のご発展を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭挨拶



東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 澁谷 直樹

明けましておめでとうございます。

平素よりNTT東日本グループの事業運営に対しまして、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの蔓延に加え、ウクライナ危機の発生により、日本社会全体において経済や社会生活への影響が引き継ぎました。加えて、地域社会においては、人口減少や産業衰退などの課題も大きくなっています。

当社は、このような社会課題の解決に向け、通信分野のみならず、スマート農業・ドローン・eスポーツ・デジタルアートなどの非通信分野においても、自社アセットの積極的な活用やビジネスパートナーとの連携などを通じ、地域循環型社会への転換に挑戦してまいりました。

また、マネージド・ローカル5Gをはじめとした高機能なネットワークサービスの提供拡大や、自治体様・地域企業様と連携した地域DX人材の育成・BPOサービス提供など、現場に飛び込み・共感しながら、地域社会のDX化を支える新たな取り組みも進めてきております。

2023年、私たちNTT東日本グループは、現在の課題ではなく未来の課題に対して、ソリューションを提供するだけではなく未来を見据えて支えていく、価値創造していく「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」として進化していく所存です。

加えて、これまで同様、情報通信事業者としての使命を遂行するべく、安定的な通信インフラの提供に努めてまいります。併せて、SDGs達成に向けても継続して取り組み、特に環境負荷の低減に向けては、ネットワーク電源設備、空調設備の高効率装置への更改などの省エネ、消費電力のグリーン化等により、自社のCO₂排出量削減を推進していきます。

これらを通じて、持続的な発展が可能な地域循環型社会の実現へ貢献してまいります。

末筆ながら、本年が皆様にとって、より良い飛躍の年になることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新春のご挨拶



西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 森林 正彰

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
平素よりNTT西日本グループの事業運営に、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大、半導体不足、エネルギー価格の高騰など、社会情勢の変化が激しい一年となりました。

このような中、社会を取り巻く環境変化がもたらす地域の社会課題やお客様の経営課題に対し、西日本エリア30支店の地域密着力・現場力、グループ各社の多彩な強みを活かし、ICTの力による課題解決に尽力してまいりました。

また、3月にはオープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE（クイントブリッジ）」を開設し、事業共創へ向けて、さまざまな分野の皆さまとのパートナーの輪を広げてまいりました。

一方で、8月には通信設備の故障によりインターネット通信等が繋がらない、つながりにくい状況が発生させ、お客さまに大変ご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫びいたします。

2023年は、生活の重要インフラである通信サービスを提供する企業として、通信サービスの确实・安定的

な提供、災害対策の強化に、より一層努めていく所存です。

また、お客さまや地域社会に更に寄り添い、ICTを活用した経営課題の解決、社会や産業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の実現に取り組んでまいります。

加えて、複雑化・多様化する課題の解決に向け、オープンイノベーションを加速し、国内外のパートナーの皆さまと連携・事業共創により新たなビジネスを創出することで、社会へ新たな価値を提供してまいりたいと考えております。

私たちは、NTT西日本グループのパーパスである

“「つなぐ」その先に「ひらく」

あたらしい世界のトビラを”

この言葉を胸に、Well-beingに満ちた持続可能な社会の実現に向けて、挑戦し続けてまいります。

皆さま方の益々のご発展をお祈りするとともに、本年も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



年頭にあたって



株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 井伊 基之

新年、明けましておめでとうございます。
2023年の年頭にあたり、ご挨拶を申し上げます。

新ドコモグループとしてのスタートを切り、1年が経過しました。NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアが連携して変革に向けて前進することの成果が、各事業において確実に表れてきています。

私はこの2023年を「変革のNEXTステージ」と位置づけています。ドコモが次の時代の新しいビジネスを創出し、牽引する。そして、産業のDXやイノベーションの創出を通じて様々な分野で社会の役に立ち、日本や世界をワクワクさせる。そのような仕事を通じてお客さまとともに喜び合える。このようなドコモグループをめざし、前進する1年とします。

次世代のインターネットビジネスであるメタバースやWeb3へドコモが進出すると昨年宣言をいたしました。これらの領域は、多くの可能性を秘めており、今はまだ想像もつかないサービスやビジネスが今後生まれるだろうと予想されます。この新しい成長市場を開拓するために、積極的な投資を行い、将来の収益の柱として育てていきます。

また、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地域のICT強化への貢献を一層進め、デジタルを活用した地方の活性化や課題解決に寄与してまいります。ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアの3社が一丸となり、お客さまや社会に寄り添い、地域の個性を活かした顧客体験を創出してまいります。

本年が皆さまにとって豊かな1年となることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新春のご挨拶



NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 丸岡 亨

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

弊社は昨年7月、新ドコモグループとして法人事業ブランド「ドコモビジネス」をスタートさせました。



これまでの固定ネットワーク・クラウド・データセンターだけでなく、ドコモの5G・IoT、コムウェアのソフトウェア開発力を合わせ、全国のすべてのお客さまにトータルソリューションをワンストップでご提供する体制づくりに努めてまいりました。その結果、弊社のご提案の質や面的なカバレッジが拡大し、多くのお客さまから期待の声をいただいています。

一方、社会情勢に目を向けると、昨年コロナの収束は見てきたものの、地政学的リスクの増大やエネルギーコスト高騰・急激な円安などにより、VUCAの時代であることがより鮮明となった一年でした。

弊社は、このような社会の目まぐるしい変容にも負けない「強靱で活力のある社会」に向けて、昨年築いた土台の上でさまざまな取り組みを推進してまいります。

その社会の実現に向け、弊社は「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「GX（グリーントランスフォーメーション）」「CX（カスタマーエクスペリエンス）」の3つの価値を提供していきます。

活力のある社会の実現には「DX」の推進が重要です。弊社はSmart Worldの8つの領域で社会・産業のDXを進めてきましたが、ドコモビジネスとしてモバイルのケイパビリティが拡大したことで、5Gやドローン・ロボット・XR・Web3といった新しい技術をワンストップでご提供していくことができるようになりました。これらから生み出されるデータの活用などを通じて社会に活力をもたらしていきます。

一方で、強靱で継続的な社会を実現していくためには「GX」を通じた脱炭素への貢献が必要不可欠です。再生可能エネルギーの調達や、IOWN技術の活用などによる省電力化を加速するほか、空調制御の最適化や再生可能エネルギーが選択可能なグリーンなデータセンター、CO₂排出量が可視化できるグリーンクラウドなどをご提供していきます。

そして、これらの取り組みを実行していくための重要な視点が、お客さまに新たな体験を提供し、選ばれ続けるサービスを提供する「CX」の向上です。通信を始めとしたお客さまのICT環境全体のレジリエンス強化に注力するとともに、モバイル・固定回線のつながりを感じさせないサービスのご提供を通じて快適な顧客体験を実現してまいります。

新しい社会の実現に向けては、OPEN HUB for Smart Worldなどの共創の仕組みを通じて、お客さまやパートナーの皆様と取り組んでまいりたいと思います。本年も引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。